

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月5日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 東京産業株式会社

【英訳名】 TOKYO SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見 利夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長 田 沢 健 次
総務人事部副部長 田 中 直 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長 田 沢 健 次
総務人事部副部長 田 中 直 之

【縦覧に供する場所】 東京産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町二丁目13番地(栄第一生命ビル8階))
東京産業株式会社 関西支店
(神戸市中央区海岸通3番地(シップ神戸海岸ビル8階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第 2 四半期累計期間	第104期 第 2 四半期累計期間	第103期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (百万円)	75,186	127,627	227,328
経常利益 (百万円)	784	932	1,367
四半期(当期)純利益 (百万円)	444	615	754
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	3,443	3,443	3,443
発行済株式総数 (株)	28,678,486	28,678,486	28,678,486
純資産額 (百万円)	16,801	18,093	17,433
総資産額 (百万円)	50,471	35,391	69,208
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.56	22.92	28.10
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1 株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率 (%)	33.3	51.1	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,010	1,051	1,569
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50	445	15
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141	146	284
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,720	9,421	8,073

回次	第103期 第 2 四半期会計期間	第104期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.70	5.60

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性がないため、記載を省略しております。
 3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 2 四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策や成長戦略に基づく経済政策により、円安・株高が進行し消費マインドや企業業績が改善されるなど、景気回復の動きが見られます。一方で、消費税率の引上げが決定されたことから、今後の景気に多大な影響を与えることが予想されております。

また、米国債務上限問題、欧州経済の回復の遅れ、新興国の経済成長の鈍化などの懸念材料も依然としてあり、先行き不透明な状況が続いております。

このようななか、当社の当第 2 四半期累計期間の成約高は、前年同四半期に比べ50億20百万円増加の619億53百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

当第 2 四半期累計期間の売上高につきましては、前年同四半期に比べ524億41百万円増加の1,276億27百万円（前年同四半期比69.7%増）となりました。

売上総利益は28億48百万円（前年同四半期比 5 百万円増、0.2%増）、営業利益 7 億55百万円（前年同四半期比 1 億35百万円増、21.8%増）、経常利益 9 億32百万円（前年同四半期比 1 億47百万円増、18.9%増）、四半期純利益 6 億15百万円（前年同四半期比 1 億70百万円増、38.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(電力関連部門)

売上高は1,072億89百万円と前年同四半期に比べ536億10百万円の増加となっております。また、成約高は360億76百万円(前年同四半期比 3 億58百万円減)、成約残高は2,145億13百万円(前年同四半期比837億10百万円減)となりました。

(化学機械関連部門)

売上高は95億11百万円と前年同四半期に比べ12億63百万円の増加となっております。また、成約高は123億61百万円(前年同四半期比51億30百万円増)、成約残高は77億11百万円(前年同四半期比28億82百万円増)となりました。

(電子精機関連部門)

売上高は50億5百万円と前年同四半期に比べ26億99百万円の減少となっております。また、成約高は39億11百万円(前年同四半期比43億73百万円減)、成約残高は43億73百万円(前年同四半期比24億22百万円減)となりました。

(環境・船舶関連部門)

売上高は39億34百万円と前年同四半期に比べ1億87百万円の増加となっております。また、成約高は75億41百万円(前年同四半期比45億1百万円増)、成約残高は56億11百万円(前年同四半期比30億98百万円増)となりました。

(その他)

売上高は18億86百万円と前年同四半期に比べ79百万円の増加となっております。また、成約高は20億60百万円(前年同四半期比1億21百万円増)、成約残高は16億29百万円(前年同四半期比3億15百万円増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産の部

当第2四半期会計期間末における総資産は、353億91百万円となり、前事業年度末と比較して338億16百万円の減少となりました。主な要因として、売上債権及び前渡金の減少等により流動資産が334億96百万円減少し、投資有価証券の売却等により固定資産が3億20百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 負債の部

当第2四半期会計期間末における負債合計は172億98百万円となり、前事業年度末と比較して344億76百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務及び前受金の減少等により流動負債が345億8百万円減少し、繰延税金負債の増加等により固定負債が31百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産の部

当第2四半期会計期間末における純資産合計は180億93百万円となり、前事業年度末と比較して6億59百万円の増加となりました。この結果自己資本比率は51.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期末と比較して17億1百万円増加の94億21百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は10億51百万円(前年同四半期比41百万円増)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額107億93百万円等であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額98億35百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は4億45百万円(前年同四半期比3億94百万円増)となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入7億10百万円等であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出1億61百万円、投資有価証券の取得による支出1億4百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は1億46百万円(前年同四半期比4百万円減)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,678,486	28,678,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 500株であります。
計	28,678,486	28,678,486		

(注) 平成25年7月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日とし、普通株式の単元株式数を500株から100株へ変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		28,678		3,443		2,655

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	3,913	13.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,849	13.42
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,026	3.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	886	3.09
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハー フ オブ クライアンツ (常 任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決 済事業部)	731	2.55
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	529	1.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	500	1.74
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	480	1.67
株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3番1号	461	1.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	391	1.36
計		12,768	44.52

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,824,461株(6.36%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,824,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,657,000	53,314	同上
単元未満株式	普通株式 197,486		同上
発行済株式総数	28,678,486		
総株主の議決権		53,314	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式461株、および証券保管振替機構名義株式478株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京産業株式会社	東京都千代田区 大手町 2 - 2 - 1	1,824,000		1,824,000	6.36
計		1,824,000		1,824,000	6.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、養和監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,665	7,113
受取手形及び売掛金	² 26,286	15,492
有価証券	2,798	2,698
商品	294	489
前渡金	25,322	913
その他	410	497
貸倒引当金	158	82
流動資産合計	60,618	27,121
固定資産		
有形固定資産	2,560	2,513
無形固定資産	74	65
投資その他の資産		
投資有価証券	4,940	4,663
その他	1,055	1,068
貸倒引当金	41	40
投資その他の資産合計	5,954	5,690
固定資産合計	8,589	8,269
資産合計	69,208	35,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 6,512	5,228
受託販売未払金	16,370	7,805
短期借入金	1,570	1,565
未払法人税等	280	360
前受金	25,684	1,147
引当金	317	285
その他	490	323
流動負債合計	51,224	16,716
固定負債		
引当金	153	92
その他	397	489
固定負債合計	551	582
負債合計	51,775	17,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成25年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
利益剰余金	11,121	11,602
自己株式	536	537
株主資本合計	16,683	17,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	636	787
繰延ヘッジ損益	9	18
土地再評価差額金	123	123
評価・換算差額等合計	749	929
純資産合計	17,433	18,093
負債純資産合計	69,208	35,391

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	75,186	127,627
売上原価	72,343	124,778
売上総利益	2,843	2,848
割賦販売未実現利益戻入額	0	1
差引売上総利益	2,844	2,850
販売費及び一般管理費	2,224	2,094
営業利益	619	755
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	109	120
その他	50	51
営業外収益合計	175	186
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	2	1
営業外費用合計	10	9
経常利益	784	932
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	9	95
その他	1	-
特別利益合計	14	95
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	50	-
その他	0	0
特別損失合計	50	2
税引前四半期純利益	747	1,025
法人税、住民税及び事業税	325	366
法人税等調整額	22	43
法人税等合計	302	410
四半期純利益	444	615

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	747	1,025
減価償却費	121	131
投資有価証券評価損益（は益）	50	-
有形固定資産売却損益（は益）	2	-
有形固定資産処分損益（は益）	0	0
投資有価証券売却損益（は益）	9	93
貸倒引当金の増減額（は減少）	34	76
賞与引当金の増減額（は減少）	1	3
役員賞与引当金の増減額（は減少）	35	35
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31	58
受取利息及び受取配当金	124	135
支払利息	8	8
売上債権の増減額（は増加）	13,950	10,793
たな卸資産の増減額（は増加）	129	195
リース投資資産の増減額（は増加）	10	3
仕入債務の増減額（は減少）	12,661	9,835
未払又は未収消費税等の増減額	54	69
その他	352	268
小計	1,452	1,197
利息及び配当金の受取額	124	135
利息の支払額	8	8
法人税等の支払額	558	272
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010	1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	152	161
有形固定資産の売却による収入	136	6
無形固定資産の取得による支出	0	6
投資有価証券の取得による支出	500	104
投資有価証券の売却による収入	35	710
貸付金の回収による収入	32	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	445

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	860	860
短期借入金の返済による支出	860	860
長期借入金の返済による支出	5	5
リース債務の返済による支出	1	6
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	134	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	141	146
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	918	1,347
現金及び現金同等物の期首残高	6,801	8,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,720	9,421

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
TOKYO SANGYO (THAILAND) CO.,LTD.	64百万円	
TOKYO SANGYO SINGAPORE PTE. LTD.		

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形	166百万円	
支払手形	235百万円	

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1 日 至 平成25年 9月30日)
従業員給料手当	680百万円	679百万円
退職給付費用	171百万円	105百万円
賞与引当金繰入額	284百万円	285百万円
貸倒引当金繰入額	29百万円	76百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1 日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金	5,612百万円	7,113百万円
有価証券勘定		
債権信託受益権	999百万円	1,199百万円
C P	1,498百万円	1,499百万円
計	8,110百万円	9,811百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	390百万円	390百万円
現金及び現金同等物	7,720百万円	9,421百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,679	8,247	7,705	3,746	73,379	1,806	75,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	53,679	8,247	7,705	3,746	73,379	1,806	75,186
セグメント利益又は損失 ()	133	24	319	92	521	98	619

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進関連部門、不動産賃貸部門であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当

該

差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	521
「その他」の区分の利益	98
四半期損益計算書の営業利益	619

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	107,289	9,511	5,005	3,934	125,740	1,886	127,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	107,289	9,511	5,005	3,934	125,740	1,886	127,627
セグメント利益	440	159	27	3	631	124	755

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進関連部門、不動産賃貸部門であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	631
「その他」の区分の利益	124
四半期損益計算書の営業利益	755

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	16円56銭	22円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	444	615
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	444	615
普通株式の期中平均株式数(株)	26,859,305	26,855,530

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

第104期(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 134百万円

１株当たりの金額 5.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月５日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 1 日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 正 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 明 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第104期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京産業株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。